

総務課長
職員課長
人事課長
公営企業総務課長

オンライン参加可能

一般社団法人 日本経営協会
理事長 引野 隆志

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

メンタルヘルスをめぐる法律問題と職員への対応

～休職者対応・復職支援等のポイントと法的対応策～

＜令和7年10月10日(金)＞

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

昨今、住民ニーズの多様化、慢性的な人手不足、職場内の人間関係やハラスメントなど、さまざまな要因により、うつ病等の精神疾患による休職や公務災害の認定件数が増加傾向にあり、メンタルヘルスやハラスメントを巡る環境は大きく変化しており、使用者側には一層の適切な対応が求められています。

また、新型コロナへの対応等を通じてテレワークが普及し、その活用が進展していることに伴い、休職および復職判断の難易度が高まるといった課題も一部で顕在化しています。そのため、復職に際しての通勤訓練や試し勤務の適切な運用、そして、試し勤務に最低賃金の支払いを命じた近時の民間裁判例を踏まえると、その制度設計と運用には十分な検討が必要です。

本講座では、休職から復職までの一貫した支援体制の構築と法的リスクへの適切な対応について、人事厚生担当者や管理・監督者が知っておくべき実務上のポイント等をわかりやすく解説いたします。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者多数のご参加をお薦め申し上げます。

敬 具

記

日 時：令和7年10月10日(金) 10:00～16:30
(9:30から受付)

講 師：弁護士 柊木野 一紀氏

参加方法：[会場参加] 日本経営協会内専用教室
東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11
(住友不動産新宿南口ビル13階)
[オンライン参加] ZoomによるLive配信

参加料：会員(1名) 36,300円(税込)
(負担金) 一般(1名) 39,600円(税込)

申込方法：本会ホームページから講座名を検索していただき、お申込みください。

- ※令和6年度より、FAXでのお申込みは廃止いたしました。
- ・講座開催日の約1か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡ください。
- ・お申込みは5営業日前までお願いいたします。
- ・定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は、本会ホームページからご確認ください。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。

会場参加の場合、開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は100%をキャンセル料として申し受けます。オンライン参加の場合は、開催日の5営業日前～当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

○オンライン参加での留意事項

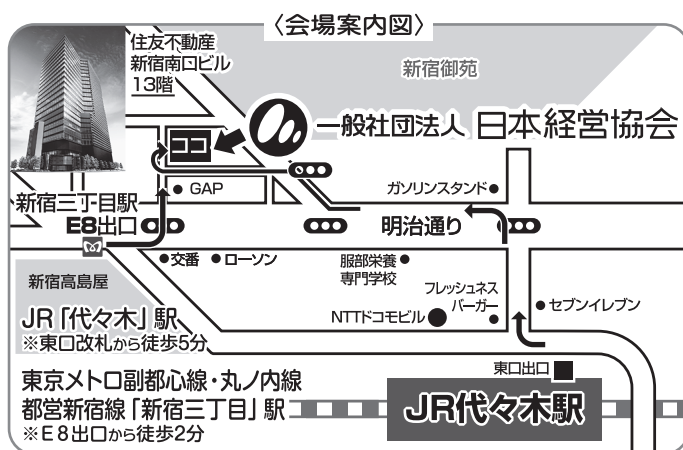
- ・オンライン参加の場合、セミナー実施3営業日前を目途に、ZOOM ID等をメールにてお知らせいたします。
- ・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)



本部事務局 企画研修グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11

TEL(03)6632-7139(直)

E-mail: tks@noma.or.jp

URL <http://www.noma.or.jp>

▶プログラム◀

第1. はじめに

第2. 職場における健康の意味と責任主体

第3. 労働者の健康問題と労働時間管理等

1. 時間外労働の上限規制
2. 労働時間管理の手法等
3. 安衛法及び労災認定における労働時間の計算方法
4. 使用者がさせてはいけない過重負荷の目安
5. 労働時間管理のポイント

第4. 労働者の健康問題と労働安全衛生法

1. 健康診断の実務対応
2. 労働安全衛生法のストレスチェック制度の運用上の留意点
3. 精神疾患が疑われる職員に対し受診命令ができるか

第5. 健康診断とプライバシー・個人情報

1. 事業主が健康診断結果を知るために職員の同意が必要か
2. 職員の健康状態にアクセスすることはプライバシー侵害になるか
3. 取得後の健康・医療情報の管理
4. 精神障害の健康診断結果を家族に知らせることはプライバシー権の侵害にあたるか
5. 東芝事件と労働者の健康情報
6. 障害者雇用促進法との関係

第6. メンタルヘルスと採用時の留意点

1. 健康障害を理由とする採用拒否と面接時の留意点
2. 採用後に過去の病歴等が発覚した場合の対応
3. 障害者雇用促進法との関係

第7. メンタルヘルスとハラスメント等の労務管理の実務対応

1. セクハラが精神障害を引き起こす
2. パワハラも精神障害の原因となることがある（労働施策総合推進法における事業主の義務等）
3. マタハラと精神障害

第8. 精神障害を発症した場合の実務対応

1. 発症前の時間外労働時間数を目安として着目
2. 業務との因果関係に関する判断は労基署に委ねる

第9. 休職の際の留意点

1. 休職期間満了時における復職の判断と主治医の診断書の取り扱い
2. 傷病休職・復職が繰り返される場合の対応策
3. 問題行動が心の不健康に起因すると思われる場合の対応
4. 試し勤務の制度設計（設計及び運用上の留意点、最低賃金法との関係等）
5. テレワーク制度導入の影響
 - (1)特に労働契約上の位置づけが明らかとされていない場合
 - (2)B C P等の観点から臨時的な労務提供方法とされている場合
 - (3)従業員のワークライフバランス向上等を目的に積極的に導入されている場合

第10. 降格、退職、免職の際の留意点

1. 降格と賃金
2. 休職に付することなく分限免職ができるか

講師紹介

柊木野 一紀氏

石寄・山中総合法律事務所 弁護士

1998年 早稲田大学法学部卒業

2001年 司法試験合格

2003年 弁護士登録(56期・第一東京弁護士会)

石寄信憲法律事務所

(現 石寄・山中総合法律事務所)入所

2019年 第一東京弁護士会副会長(令和元年度)

2022年 関東弁護士会連合会 常務理事(令和4年度)

※当日は最新の情報を反映する等、予告なく一部内容を変更する場合がございます。予めご了承ください。

※令和6年度より、FAXでのお申込は廃止いたしました。

下記URLよりお申込みください。

<https://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx>

NOMA 講座

検索

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION